



2015 年 7 月 27 日

## 経済対策、株価緊急対応を終え、北戴河会議の季節を迎える中国

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員 梅原 直樹

中国政府は、5 月以降、範囲を定めた景気テコ入れ策を矢継ぎ早に打ち出し、第 2 四半期 GDP 成長率は第 1 四半期と同様、前年同期比 7.0% 増で着地することに成功した。新しい成長エンジンへの点火が容易でない中、公共投資によって何とか成長の勢いを保っている格好である。7 月に入ってから、ギリシャ問題が注目を集める横で、上海・深圳株式市場における株価の急落と政府による全力の下支え対応が話題をさらった。上海総合指数は 5 月終値ベースで前年比 2.5 倍に上昇していたが、昨年 11 月の中央銀行による利下げ実施以来、株価はオーバーシュートの色合いを濃くしていた。株価上昇の背景には、高株価を利用して国有企業に資金調達を促し負債を資本に置き換えさせるなど財務リストラを進めたい政府の思惑も透けて見えていたが、このような官制相場の力強さを信じて後から市場参入した庶民は 6 月の株価暴落で狼狽することとなった。

政府の力づくの買い支えで、株価は 7 月 9 日に底値を付けた後、まず平穏に推移しているが、この一連の市場介入に対して多くのエコノミストは厳しい目を向けている。ただ、習近平指導部にとっては、北戴河会議という年に一度の重要イベントを控えて、どんな手段であっても、まずは市場と社会を安定させることを優先せざるを得なかったとの事情もあると考えられる。

7 月は、このほかに 8-9 日にロシア・ウファで BRICS および上海協力機構サミットが開かれ、プーチン大統領と習近平国家主席との首脳会談も行われている。直前には BRICS 新開発銀行（本部：上海）の設立が決まっており、20 日には共産党政治局常務会議が開かれ、5 中全会の 10 月開催が決まり、第 13 次五カ年計画の策定に向けた進捗が見られた。

今後の注目点としては今月末から 8 月初めにかけて行われる北戴河会議となる。2017 年秋の党大会を見据えた最高幹部人事や、反腐敗と絡む機微な話もあるだろう。解放軍改革、対米・対日外交、金融改革でも何か動きが出てくるかもしれない。当面 7% 成長を維持し、株式市場も安定させ、外交面でも相応に進撃を続けている習近平指導部であるが、今年の北戴河会議をどのように乗り切るのか、よく耳を澄ませておく必要があるようだ。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。